

強靱な国づくりと北海道の貢献

- 北海道バックアップ拠点構想 -

中間取りまとめの概要

北海道

策定に当たって / 我が国全体のバックアップ体制の確立に向けて

策定の趣旨

東日本大震災を契機に、行政や企業などの首都圏等への過度な集中による社会・経済構造の脆弱さが再認識され、効率性や市場メカニズムを重視してきた「平時の論理」による国土・経済政策の課題が浮き彫りに



一極集中の是正やリダンダンシー(多重化による代替性)といった「非常時の論理」に基づく社会・経済システムの構築が喫緊の課題

経済のグローバル化に伴い、海外での大災害等が、国民生活や経済活動に大きな影響をもたらすことを想定した対策も必要

今後の大災害等に備えた我が国全体のバックアップ体制のあり方を提起



その中で、北海道が持つ優位性や北海道開発の歴史的経験を活かしながら、北海道がバックアップ拠点としての役割を果たしていくための方向性を提示

バックアップの定義

一般的な概念

有事における施設、設備、機能情報等の補完

経済、行政、国民生活に関する諸機能の分散、移転、多重化

構想での概念=広義

バックアップ体制構築の必要性

首都直下地震、東海・東南海・南海地震など大災害に対する備え

高い大規模地震発生確率

今後30年以内のM7-8程度の地震発生確率(地震調査研究推進本部)

首都直下:70%、東海沖:87%
東南海・南海:60~70%

中枢機能の被災は国家の存続を左右

関東・中部・近畿地方には、国内GDPの70%を超える生産機能、東京圏()には、人口の28%、GDPの32%が集中(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)

東日本大震災からの復興と震災を契機に再認識された課題の克服

被災者への適切な支援の継続

サプライチェーンの再構築による国全体の生産機能の向上

原発事故の影響
電力不足、安全・安心な暮らしに対する懸念...

復興に必要な資材確保

海外における重大リスクへの対応

世界全体の食料需給のひっ迫の懸念

予断を許さない世界のエネルギー情勢

経済のグローバル化により、近隣諸国の様々な事態が生活や企業活動に大きく影響

被災地等への貢献

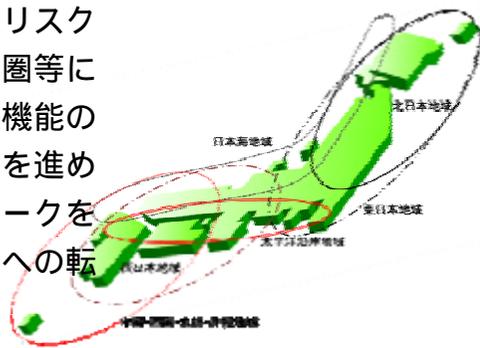
我が国全体のバックアップ体制の確立に向けて

目指す方向性

今後の大災害等に備えたバックアップ体制を構築する上でのキーワード＝「レジリエンス(=resilience)」〔弾性、復元力、回復力〕
これからの国土形成に求められるものは、弾性や復元力を備えた「強靭さ」

多重・分散型の国土軸の形成と多極間ネットワークの強化

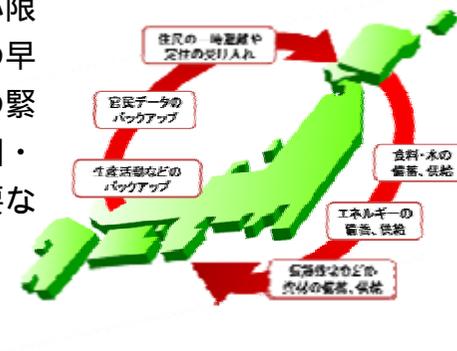
今後の大災害等における被災リスクを未然に低減させるため、首都圏等に集中する経済や行政に関する諸機能の国内各地域への多重化・分散化を進めるとともに、多極間のネットワークを基本とした社会・経済システムへの転換を指向



強さとしなやかさを兼ね備えた強靭な国づくり

代替・補完機能の整備

大災害時における影響を最小限に抑え、災害によるダメージの早期回復を図るため、発災直後の緊急的な支援活動をはじめ、復旧・復興の過程における取組に必要な代替・補完機能を整備



必要な代替・補完機能を適地に配置

推進に当たっての基本的な考え方と留意点

国における基本方針の策定と施策の総合的な推進

現行の国土形成計画の見直しも視野に、新たな国土のグランドデザインを再構築し、バックアップ体制の整備に向けた政策を国として計画的に推進

国と地方自治体等との相互連携

国、地方自治体、民間事業者、地域住民等の様々な主体の緊密な連携の下で、関連施策を総合的に推進

全国各地域の役割分担と連携

全国各地域の特性や産業面での特色などを踏まえ、機能や役割の分担を図り、地域相互の連携を強化

バックアップ拠点としての北海道の役割と可能性

バックアップ拠点形成に当たっての基本的な考え方

北海道は、時代の転換期において、常に我が国の発展や危機の克服に重要な役割を發揮

明治開拓期：ロシア南下に対する国防、食料・エネルギー・資源確保のための未開原野の開発・開墾等 / 戦後復興期：復興・疎開者の受け入れ、エネルギーや食料増産への貢献など

この間、北海道においては、国策として総合的な地域開発政策が継続的・体系的に進められ、人口やGDPにおいて世界でも類を見ない速度で発展

東日本大震災を契機に「震災後」という新たな時代の転換期を迎えている中、北海道には、時代の要請に応じた新たな貢献が求められている

国全体の取組の中での北海道の役割の發揮

基本的な考え方

北海道開発の経験や枠組みを活かした道主体の取組推進

拠点形成に向けた視点

《バックアップ拠点としての北海道の優位性》

北海道の優位性の發揮とボトルネックの解消

- 北海道の優位性や潜在力を最大限に活用し、北海道が担うバックアップ機能を重点化
- 北海道にとってのボトルネック(隘路)を解消し、優位性に転換

道内各地の産業特性や地理的特性を踏まえた拠点整備

- 都市部や農山漁村など、道内各地域の役割・特性を活かすとともに、地域相互のネットワークを強化

既存施設の活用や平時の有効利用を促進

- 国・道・市町村の公共施設、民間施設(オフィスビル工場等)、基幹交通施設(鉄道・空港・港湾等)などの既存施設を有効活用
- 平時の有効活用にも十分留意

広大な土地と恵まれたロケーション

国土の22%をしめる広大な土地、相対的に安価な地価、首都圏や西日本との自然災害の同時被災リスクの低さ など

多様なエネルギー資源

豊富に賦存する再生可能エネルギー資源、石炭・天然ガス等の豊富な地下資源 など

気候などの恵まれた自然条件

多様な優位性をもたらす冷涼な気候、相対的な大災害発生リスクの低さ など

高度な都市機能を有する札幌圏

人口300万人を擁する大都市機能の集積、総合的な行政機能の集積 など

高い食料・資材の供給力

カロリーベースで約200%(全国の熱供給量の約2割)を誇る食料自給率、全国木材生産の2割を占める木材供給力 など

多様で魅力的な都市、地域の存在

全国魅力度ランキングで毎年上位にランクされる各都市(H23: 札幌市 函館市等)

豊富な水資源

一人当たり水賦存量:全国1位(全国平均の3倍)、ミネラルウォーター生産量:全国6位)

道内各地に分散立地している空港、港湾施設

3海域に開いた12の港湾ネットワーク、国内最大の航空路線を誇る新千歳空港など

バックアップ拠点としての北海道の役割と可能性

北海道が担うバックアップ機能

基本的な考え方や視点を踏まえ、北海道の地域特性や優位性を重視したバックアップ機能として、6つの機能を抽出するとともに、これらの機能を発揮させるために必要な手だてを提示

《北海道の優位性を活かした6つのバックアップ機能》

食料・水の安定供給

国内分散型の
産業活動の拠点形成

行政機能の継続性確保

エネルギーの安定供給

居住・滞在の場の提供

被災地への緊急的支援

食料・水の安定供給

本道の高い食料供給力と豊富な水資源などの優位性を最大限発揮し、食料・水の生産体制の一層の強化を図るとともに、緊急時に備えた備蓄・供給体制を構築し、我が国の食料・水の安全保障に貢献するための取組を推進

国内への食料安定供給のための力強い生産体制の確立

食料安全保障に貢献する生産基盤の整備や担い手育成・確保対策などの一層の推進
安全で良質な食料を安定的に生産するための品種や生産技術等の開発と普及など

大災害時等への対応も想定した食料備蓄・供給体制の充実

主食用米を主体としながら備蓄用米など多様な米利用に対応した生産体制の確立
農産物集出荷貯蔵施設の整備や当該施設への雪氷冷熱など再生可能エネルギーの活用促進
農産物の高付加価値化にも寄与する流通型食料備蓄システムの構築 など

道産食品の生産・製造の拡大と安定供給の推進

食関連産業の連携による食の総合産業化（食クラスター）の形成加速
食品関連企業等との連携による大災害時における食料供給体制の整備 など

水資源の保全と飲料水の生産・供給体制の整備

森林の水涵養機能の維持強化や安全・安心な水資源確保に向けた取組の推進
ペットボトル、パック生産などの関連産業の集積による飲料水の生産体制の強化など

エネルギーの安定供給

中長期的な視点から日本全体のエネルギーの安全保障に貢献していくため、国のエネルギー政策見直しの動向も十分注視しながら、多様なエネルギー資源の開発・生産・備蓄を推進するとともに、道内におけるエネルギーの地産地消を加速するなど、安定的なエネルギー供給の確保に向けた取組を推進

再生可能エネルギーの開発・導入とエネルギーの地産地消の推進

太陽光や風力、地熱、バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーの導入・開発に向けた支援策の強化
農山漁村や離島における再生可能エネルギーの地産地消の取組推進 など

環境負荷の少ないエネルギーの生産・備蓄・供給体制の強化

石油等に代わる環境負荷の少ない電力源であるLNGの導入・備蓄の促進
炭層メタンやメタンハイドレート活用に向けた調査や研究開発の促進 など

送電機能の強化

道内における送電網の整備に対する支援の充実
北海道・本州間をはじめ全国の電力連係設備の増強に向けた取組推進 など

国や市町村等とともに進める主な施策

バックアップ拠点としての北海道の役割と可能性

《北海道の優位性を活かした6つのバックアップ機能》

食料・水の安定供給

エネルギーの安定供給

国内分散型の
産業活動の拠点形成

居住・滞在の場の提供

行政機能の継続性確保

被災地への緊急的支援

国内分散型の産業活動の拠点形成

災害リスクが比較的低いこと、用地や人材の確保が容易であること、省電力を可能とする冷涼な気候であることなど、企業活動を展開していく上で優位性がある本道が、オフィスや生産拠点、データセンターの移転・立地の拠点となり、我が国全体の産業活動をバックアップ

首都圏等のオフィスや生産拠点の分散化の促進

本社機能の移転も含め、オフィスや工場などの国内分散化に向けた支援の充実
道と市町村が連携した企業誘致活動の強化 など

データセンターなど本道の優位性を最大限に活かせる企業誘致の強化

首都圏や関西圏に立地するデータセンターの移転や外資系データセンターの誘致強化
食品関連産業など立地の優位性を活かせる産業の誘致強化 など

被災企業等の受入促進

被災企業等の移転に対する支援の充実 など

道内企業と首都圏等の企業との取引ルートの開拓・拡大

道外企業と道内企業の取引拡大やマッチングの促進に向けた支援の充実
震災復興事業に擁する人材や資材の道内からの提供促進 など

居住・滞在の場の提供

利用可能な広大な用地や、安価な住宅用地がある北海道が、大災害時における一時避難や集団移転の場として貢献するとともに、被災リスクの低減などの観点から首都圏等からの移住や二地域居住、夏場の長期滞在の受け皿として、国民の安全・安心な生活・居住をバックアップ

被災者の一時避難の場の提供

公営住宅、雇用促進住宅、民間賃貸住宅、公営コミュニティ施設など、一時避難先として提供できる施設情報の一体的提供
道内への避難者に対する支援（情報提供、生活・雇用面での支援等）など

集団移転の受け皿となる場の確保

集団移転に対応できる用地の選定と確保
災害時に迅速な対応を行うための仮設住宅用資材の確保 など

首都圏等からの本道への移住や二地域居住の促進

移住体験施設整備に対する支援など地域における受入体制の整備促進
移住希望者を対象に就業の橋渡しを行う仕組みの確立 など

夏季における長期滞在の受け入れ促進

民間事業者による体験観光など夏季の長期滞在観光地づくりの支援
首都圏等へのプロモーション、キャンペーン活動の強化 など

バックアップ拠点としての北海道の役割と可能性

《北海道の優位性を活かした6つのバックアップ機能》

食料・水の安定供給

エネルギーの安定供給

国内分散型の
産業活動の拠点形成

居住・滞在の場の提供

行政機能の継続性確保

被災地への緊急的支援

行政機能の継続性確保

国家の存続に関わる重大なリスクを未然に防ぐためには、中央省庁等の行政機能の移転や分散化を進めるとともに、政府情報の補完を含めた危機管理機能のバックアップ体制を早期に整備することが必要

国においては、北海道を含む全国各地域との連携・役割分担のもと、大災害時において国の行政機能を継続させるための対策について、早急に検討を実施することが重要

行政機能の地方移転、分散化の促進

各府省の地方移転等による行政機能の分散化の検討（地域の産業特性、地理的特性を考慮） など

国の危機管理機能の再構築

国の業務継続計画（BCP）における危機管理機能の再構築
国の危機管理を担う中枢機能の代替施設の配置 など

国の行政情報の基盤及びバックアップ体制の強化

政府共通プラットフォームの早期構築
データバックアップ体制の多重化の推進（超低消費電力・環境負荷軽型のクラウド・データセンターの道内への設置） など

国として進めるべき施策

被災地への緊急的支援

これまでの経験や実績も踏まえながら、今後の大災害時において、迅速かつ的確な支援を行うことができるよう、市町村をはじめとした関係行政機関や民間事業者、NPOなどとの連携を基本としたオール北海道としての支援体制を強化

大災害時における人的支援体制の強化

大災害に備えた行政、企業、ボランティア組織等による被災地支援のネットワークの強化
自治体間の友好提携等の枠組みを活用した道外被災地への支援体制の充実 など

救援物資の備蓄・供給体制の強化

自治体間の友好提携等の枠組み活用による道外被災地への支援体制の充実
災害時の物流・交通手段の円滑な確保に向けた港湾管理者や空港管理者、運送業者などによる連携体制の構築 など

被災地の復旧・復興に要する資材の供給体制の整備

森林の循環利用の促進による復興用木材・木製品の安定生産体制の確立
大災害時における資材供給の円滑化に向けた関係団体や民間事業者等との連携強化 など

国や市町村等とともに進める主な施策

バックアップ拠点としての北海道の役割と可能性

道内各地域における拠点形成のあり方～6つの連携地域ごとの拠点形成の方向性～

道北地域

- ・地震リスクの低さや冷涼な気候、雪氷冷熱などのエネルギーを活用した行政・企業等のデータバックアップ、オフィスや工場の移転・立地の受け皿としての拠点形成
- ・風力や太陽光を活用した電力生産・供給の拡大
- ・農水産物などの安定的な生産・貯蔵・供給体制の強化 など

オホーツク地域

- ・農水産物や加工食品などの安定的な生産・貯蔵・供給体制の強化
- ・バイオマスや太陽光などを活用した再生可能エネルギーの生産拡大 など

道央地域

- ・大規模工業団地等を活用したエネルギーの生産・備蓄、工場やデータセンターの立地、集団移転の受け皿整備
- ・首都圏の行政機能の代替・補完の受け皿として札幌市の都市機能の活用
- ・農水産物などの安定的な生産・貯蔵・供給体制の強化 など

釧路・根室地域

- ・農水産物や加工食品などの安定的な生産・貯蔵・供給体制の強化
- ・バイオマスや太陽光などを活用した再生可能エネルギーの生産拡大
- ・国内唯一の坑内掘炭鉱技術の保全・継承 など

複合的な機能を備えた拠点形成

< 苫小牧東部地域 >

総面積10,700haの広大な敷地、苫小牧港や新千歳空港に近接する地理的メリット、これまでの産業誘致やエネルギー備蓄の実績を踏まえた拠点形成

< 石狩湾新港地域 >

石狩湾新港や小樽港に近接し、札幌から近距離にある地理的メリット、データセンターの立地やエネルギー備蓄などの実績を踏まえた拠点形成

道南地域

- ・北海道新幹線の開業を視野に入れた企業誘致や移住の促進
- ・農水産物などの安定的な生産・貯蔵・供給体制の強化 など

十勝地域

- ・農産物や加工食品などの安定的な生産・貯蔵・供給体制の強化
- ・バイオマスや太陽光などを活用した再生可能エネルギーの生産拡大 など



バックアップ拠点としての北海道の役割と可能性

バックアップ機能を発揮するための社会資本整備

北海道がバックアップ拠点として、多重・分散型の強靱な国土づくりに貢献していくためには、全国各地域との連携のもとで、大災害時における対応も想定しつつ、平時において、人・モノ・情報の円滑な流れを確保し、ネットワークを充実していくことが不可欠



これまで培ってきた北海道開発の枠組みが一層強化され、国や関係機関、民間事業者等との連携のもとで、陸・海・空の交通ネットワークをはじめとした社会資本整備が着実に推進されることが必要

多重・分散型の国土形成と北日本の発展を加速する北海道新幹線の整備

札幌から鹿児島までの早期開通により、リスク分散のネットワークを日本全土に構築
 新函館までの早期開業により、東北地方との経済交流や新産業の創出等が促進され、東日本大震災の復興に大きく貢献
 札幌延伸により、北日本全体のポテンシャルを高め、東北地方の復興・発展を加速



都市	人口
札幌市	191.2万人
仙台市	105.5万人
さいたま市	122.2万人
横浜市	369.9万人
岡崎市	149.3万人
名古屋市	226.6万人
京都市	147.7万人
大阪市	267.7万人
神戸市	154.4万人
広島市	111.7万人
福岡市	146.6万人
東京都	1,316.6万人

※H22国勢調査(道庁集計)

道外との物流拠点となる港湾の機能強化

太平洋側、日本海側それぞれの物流拠点となる港湾機能の充実、各港湾相互の連携強化などにより大災害時における物資等の輸送ルートを実際に確保



道内外を結ぶ航空ネットワークの確保

陸路・海路に加え、道内空港の機能強化と道内外を結ぶ航空ネットワークの維持・充実により、道外各地域との円滑な人やモノの輸送が可能となるような複数の交通手段を確保

高規格幹線道路を中心とした道内交通ネットワークの整備

道内各地域がそれぞれの特徴を活かしたバックアップ機能を最大限発揮するため、中核都市間をつなぐ高規格幹線道路をはじめ、道内の基幹交通ネットワークを早期に形成



道内外をつなぐ情報・送電網の整備

道内各地域が連携し、バックアップ機能を担っていくため、災害に強く機動的な情報通信基盤を整備
 データセンターやオフィス等の立地、移転・分散化促進のため、道外と北海道をつなぐ基幹情報ネットワークを充実
 送電網の整備や電力融通機能の強化により、多様な電源構成による安定した電力供給に貢献

構想の着実な推進に向けて

構想実現に向けた考え方

構想実現に向け、我が国全体で取り組むべき施策等については、国に対して継続的に働きかけを行うとともに、道として主体的に取り組むべき施策を着実に推進

構想の実現に向けては、北海道が持つ強みの発揮(=優位性)や現下の課題への対応(=緊急性)といった観点から、優先度を考慮した施策の重点化を推進

《施策の重点化の方向性》

- ・ 優位性の観点
 - ～ 食分野、エネルギー分野におけるバックアップ機能の整備 ～
- ・ 緊急性の観点
 - ～ 電力供給不足に対応するための産業立地の分散化の促進、～
 - ～ 被災地支援の体制整備など

推進の手だて

国等への提案・要望活動の効果的な実施

毎年度の国費予算要望をはじめ、あらゆる機会を通じ、国への提案・要望活動を実施
全国知事会など様々な機会を活用し、構想の趣旨を道外他地域に発信

国の施策等の効果的活用

北海道開発予算関連事業をはじめ、国の制度や施策を効果的に活用

北海道としての主体的な取組の推進

構想の方向性に沿った施策の推進方を策定するとともに、関連施策を総合的に推進するための体制を整備し、道として取り組むべき施策を具体化

(構想推進イメージ)

